

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第60期) 至 平成25年3月31日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
(1) 株主総会決議による取得の状況	18
(2) 取締役会決議による取得の状況	18
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	18
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第60期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,541,426	10,918,902	11,541,243	12,454,395	13,451,573
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△78,167	37,849	470,073	773,629	849,564
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△283,089	△221,376	230,221	58,371	393,189
包括利益 (千円)	—	—	245,523	92,340	283,428
純資産額 (千円)	15,685,152	15,550,380	15,746,310	15,789,337	15,994,091
総資産額 (千円)	17,409,972	17,442,400	17,529,029	18,023,260	18,442,287
1株当たり純資産額 (円)	1,615.09	1,600.41	1,622.51	1,627.21	1,651.44
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△28.80	△22.83	23.75	6.02	40.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.0	88.9	89.7	87.5	86.7
自己資本利益率 (%)	—	—	1.5	0.4	2.5
株価収益率 (倍)	—	—	14.9	70.3	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,212	1,240,467	1,075,469	△506,002	946,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△414,694	△244,369	△311,786	△798,158	△631,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△234,987	△49,173	△149,596	△49,428	△49,538
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,110,959	2,062,780	2,644,348	1,276,812	1,564,554
従業員数 (人)	1,366	1,068	1,096	1,527	1,412

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第56期及び第57期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,660,519	9,154,525	9,660,115	10,331,012	11,048,479
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△64,947	△93,503	297,534	683,579	804,566
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△247,961	△124,971	146,331	28,293	338,738
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額 (千円)	15,600,284	15,443,962	15,578,766	15,631,422	15,920,762
総資産額 (千円)	16,764,514	16,563,200	16,574,420	16,952,619	17,492,807
1株当たり純資産額 (円)	1,608.86	1,593.15	1,607.70	1,613.55	1,643.87
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△25.22	△12.89	15.10	2.92	34.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.1	93.2	94.0	92.2	91.0
自己資本利益率 (%)	-	-	0.9	0.2	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	23.5	144.9	11.4
配当性向 (%)	-	-	33.1	171.2	22.9
従業員数 (人)	350	367	360	371	383

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商会に商号変更 高知市に株式会社南立電線商会高知営業所開設
5月	松山市に株式会社南立電線商会松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和49年9月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和52年1月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和57年7月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和58年4月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
昭和63年1月	香川県高松市松福町に本社移転
平成3年2月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
平成4年10月	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併 株式会社南立電線商会、ナンリツ株式会社に商号変更
平成5年3月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN. BHD. を設立（30%出資・現連結子会社）
7月	屋島倉庫を廃止
平成9年4月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
12月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成10年1月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には（財）ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
平成11年5月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
平成12年6月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
7月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
12月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT. NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
平成14年3月	郷東工場の稼働を停止
4月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社）
6月	南海リフォームセンター新設
平成15年7月	志度工場がJASの「ホルムアルデヒド発散等級表示規定最上位のF☆☆☆☆」認定を取得
8月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
9月	PT. NANKAI INDONESIAのスラバヤ工場が新JAS認定を取得
平成16年4月	「ルミスト（アルミ製オープン階段）」生産開始
平成17年2月	提案営業センター新設 ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

年月	事業内容
平成18年 3月	環境マネジメントシステムの国際規格である I S O 14001 ・ 2004年版に認証（審査登録）を取得
平成19年 4月	南海化工株式会社の株式を取得（出資比率20％・現持分法適用関連会社）
平成21年 3月	グループ経営の効率化を目的として南海システム作業株式会社（100％出資子会社）を解散
6月	「オドア（オーダーメイドパーティション（間仕切り扉））」生産開始
平成22年 1月	生産の効率化を目的として SENTUHAMONI SDN. BHD.（100％出資子会社）及び EDA KILANG PAPAN
	SDN. BHD.（SENTUHAMONI SDN. BHD. の100％出資子会社）を解散
	アートフロア LIP 6 オリジナルシリーズ（フローリング材）の管理システムが F S C の「F S C
	- C o C 認証」を取得
平成23年 5月	中華人民共和国の上海に駐在員事務所を開設
平成24年 5月	南海建材商貿（上海）有限公司設立（100％出資子会社・現連結子会社）
10月	PT. NANKAI INDONESIA のインドネシア第 2 工場としてルマジヤン工場を開設、稼働開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（南海プライウッド株式会社）、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成25年3月31日現在）により構成されており、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業」については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

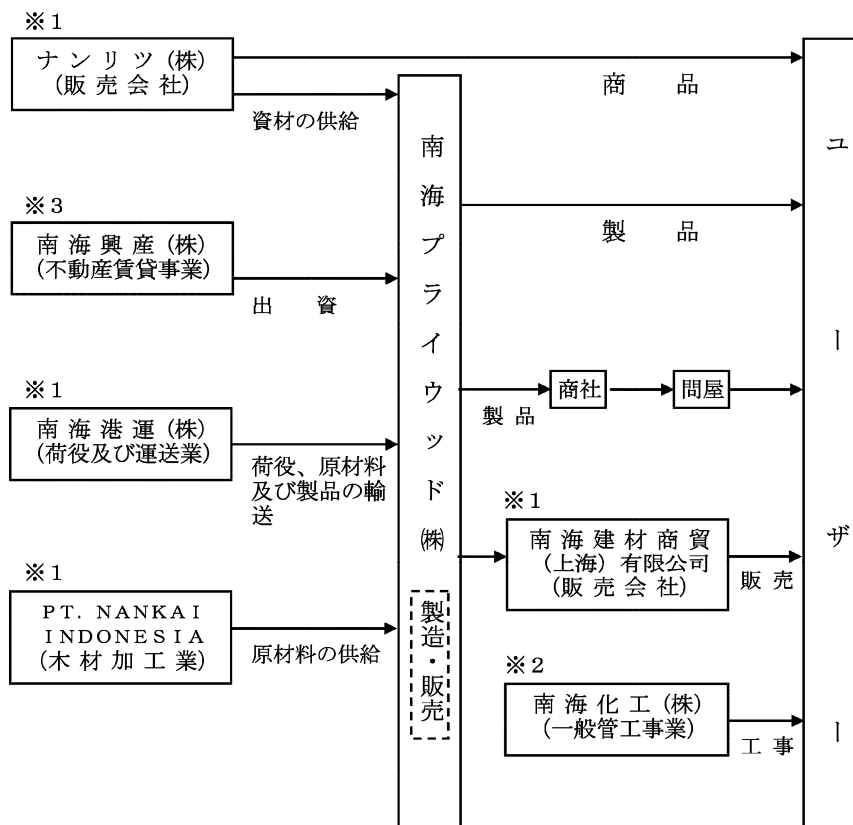
事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA 南海建材商貿(上海)有限公司
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) 1. 平成22年1月の取締役会において解散の決議をし、清算手続き中でありましたSENTUHAMONI SDN. BHD. 及びEDA KILANG PAPAN SDN. BHD. は、平成25年2月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

2. 平成24年5月に南海建材商貿(上海)有限公司を設立いたしました。

[事業系統図]

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 持分法適用関連会社
※3 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱ （注）2	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送をしている。 製品の配送をしている。 役員の兼任あり。 設備の貸与あり。
PT. NANKAI INDONESIA （注）3	インドネシア共和国 東ジャワ州	5,000千US\$	木材関連事業	100 (5)	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海建材商貿（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	420千US\$	木材関連事業	100	当社製品を販売している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 南海化工㈱	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	資金援助あり。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 29	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。

（注）1. 議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。

2. ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント「電線関連事業」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,347
電線関連事業	34
報告セグメント計	1,381
全社（共通）	31
合計	1,412

- (注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
383	39.9	11.2	3,945,400

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	352
報告セグメント計	352
全社（共通）	31
合計	383

- (注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、その関連需要などから国内景気は緩やかながら回復の動きが見られたものの、欧州債務危機を起因とする円高や海外経済の減速に加え日中関係の悪化による輸出の減少、国内政治情勢の不安等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、国内政権交代後の昨年末以降は、円安傾向や株価の回復等の景気回復の兆しも見え始めてきております。

当業界におきましては、住宅エコポイント制度や低金利政策等各種の住宅取得促進政策を背景に低水準ではありながらも新設住宅着工戸数が3年連続の増加となり、回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、積極的な販売活動を推進いたしました。コスト面では資材供給の安定化を目的とする海外生産体制の強化と、内製化も含む国内製造ラインの改造他、徹底した削減を図りました。電線関連事業では、政府建設投資の増加が続くとともに民間の建設投資も緩やかながら回復基調で推移いたしました。建設物価の高騰、受注競争の激化等により、利益確保が非常に厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,451百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益628百万円（前年同期比38.0%減）、受取賃貸料、為替差益等で、経常利益849百万円（前年同期比9.8%増）、減損損失等で、当期純利益393百万円（前年同期比573.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、第1四半期に発売を開始したキッチンバックセットの「ユニモ」は販売実績が安定し、リビング収納の「アートランバーリフ」、シューズクロークの「エノーク」、オーダーメイド受注生産品の「オドア」・「マジキロウ」なども順調に売上を伸ばしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,068百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益557百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、得意先である大手サブコンが病院建設等大型物件を受注し、資材の受注実績をあげることができましたが、受注競争の激化にともなう採算性の低下などにより、受注利益率は低いものとなりました。この結果、当セグメントの業績は売上高2,383百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益70百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、当連結会計年度末は、1,564百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は946百万円（前年同期は506百万円減少）となりました。

これは、主に増加要因として、税金等調整前当期純利益692百万円、減価償却費456百万円、たな卸資産の減少179百万円、また、減少要因としては、売上債権の増加299百万円、仕入債務の減少107百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は631百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出334百万円、貸付けによる支出145百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は49百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額48百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
木材関連事業 (千円)	11,068,428	106.9
電線関連事業 (千円)	2,383,144	113.3
合計 (千円)	13,451,573	108.0

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友林業㈱	2,937,510	23.6	3,226,982	24.0
丸紅建材㈱	2,160,873	17.4	2,344,861	17.4
三井住商建材㈱	2,106,856	16.9	2,245,220	16.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

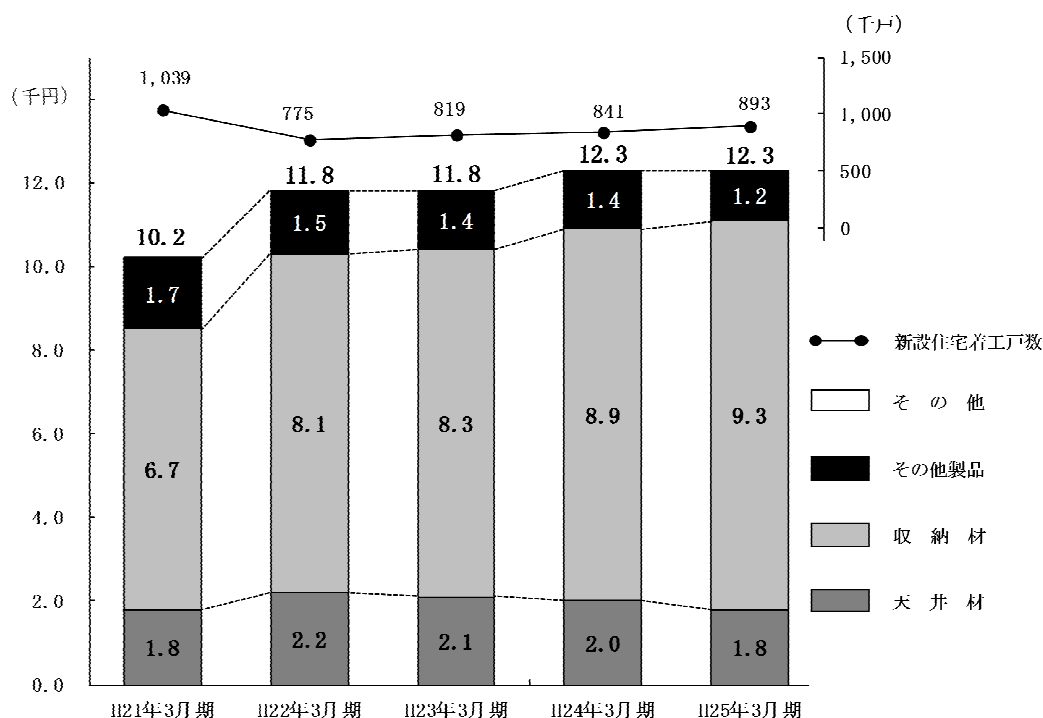
3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社商品開発グループ（当連結会計年度末現在7名）で行っております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

(1) 天井材部門

新柄（和紙、古木柄）の検討

基材 PET貼りMDF、ポプラの検討

(2) 収納材部門

ノエル仕様変更

ダイレクトポストフォーミングの利用

フラット収納建具の開発

洗面化粧台収納ユニットの開発

システムキッチンの開発

ウォールゼットMOVE台輪ワンアクションタイプの開発

35mmアートランバーの活用

アートランバーフリーカットシステム「ミリット」の開発

インディニ仕様変更

アルミ建具の開発

新中段・枕棚の開発

ランドリー収納の開発

海外向け収納ユニットの開発

フィクサスの開発

(3) 床材部門

フロア塗装改善

BPフロアの開発

MDFフロアの開発

サニタリーフロアの仕様変更

(4) 工業所有権の取得状況

平成25年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	29件	3件	32件
意匠	7件	0件	7件
商標	14件	0件	14件

尚、当連結会計年度において、上記の研究開発に要した費用の総額は73百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、住宅版エコポイント制度や低金利政策等各種の住宅取得促進政策を背景に低水準ではありながらも新設住宅着工数が3年連続の増加となり、回復基調にあります。木材関連事業では、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、積極的な販売活動を推進いたしました。コスト面では資材供給の安定化を目的とする海外生産体制の強化と内製化も含む国内製造ラインの改造他、徹底した削減を図りました。電線関連事業では、政府建設投資の増加が続くとともに民間の建設投資も緩やかながら回復基調で推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ8.0%増収の13,451百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は628百万円、受取賃貸料、為替差益等により、経常利益は849百万円、減損損失等により、当期純利益は393百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

② 原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の充実、植林事業への出資と為替予約による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制を整備しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加299百万円、仕入債務の減少107百万円等により減少しましたが、税金等調整前当期純利益692百万円、減価償却費456百万円、たな卸資産の減少179百万円により、前連結会計年度に比べ1,452百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出334百万円、貸付けによる支出145百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円等により、前連結会計年度に比べ20.9%減の167百万円の支出の減少となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額48百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ大きな変動はありません。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、1,564百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金の需要がありますが、自己資金と短期借入金を中心とした資金調達によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、木材関連事業を中心に354百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、当社の基幹系システムの機能追加に44百万円及びPT. NANKAI INDONESIAの海外工場設備取得に90百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納材 生産設備	415,761	361,578	1,016,617 (99,173.00)	7,068	1,801,026	140
本社 (香川県高松市)	木材関連事業	その他の設備	148,614	34	112,123 (2,721.68)	33,527	294,300	163
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管設 備	357,516	8,136	1,944,744 (71,225.22)	11,369	2,321,767	77
賃貸不動産 (香川県高松市)	—	その他の設備	545,810	—	566,706 (43,919.37)	3,651	1,116,168	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ㈱ (香川県高松市)	電線関連事業	総括及び販売 業務施設	17,749	5,937	111,334 (2,431.84)	1,358	136,381	34
南海港運㈱ (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、保 管設備	—	17,585	— (—)	53	17,638	37

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国東 ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工設 備	212,946	87,568	232,078 (183,252.00)	1,340	533,933	956

(4) 賃貸不動産は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブマンション	香川県高松市	日本道路㈱ 他 25件	85,742	—	959.59	78,312	—	164,055
アーバン会館	香川県高松市	個人(9件)	11,030	—	261.66	24,580	0	35,610
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバイル㈱ 他 16件	34,546	—	358.60	18,986	1,341	54,874
南海常磐ビル	香川県高松市	味の素ビジネスアシエイツ㈱ 他 21件	268,029	—	524.33	146,587	30	414,647
郷東町賃貸駐車場	香川県高松市	㈱ササハラ	—	—	661.00	10,760	—	10,760
テナンガーデン屋島	香川県高松市	㈱S T n e t 他 10件	141,509	—	14,100.19	230,977	2,237	374,725
メガソーラー郷東発電所用地	香川県高松市	—	4,951	—	27,054.00	56,502	41	61,494
合計			545,810	—	43,919.37	566,706	3,651	1,116,168

(注) 1. 平成25年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成25年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ナンリツ㈱ 本社	香川県高松市	電線関連事業	太陽光発電設備の設置	279	—	自己資金	平成25年4月	平成25年9月
当社 本社	香川県高松市	—	賃貸物件の建設	80	—	自己資金	平成25年7月	平成26年3月
当社 本社	香川県高松市	木材関連事業	基幹系システム機能追加	40	—	自己資金	平成25年10月	平成26年3月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	9	56	9	1	478	562	—
所有株式数 (単元)	—	907	21	5,264	840	1	2,926	9,959	136,800
所有株式数の 割合(%)	—	9.11	0.21	52.86	8.43	0.01	29.38	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に410単元及び「単元未満株式の状況」に853株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,943	29.15
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.40
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15-10	410	4.07
エスアイエツクス エスアイエス エルテイーデー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100. CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	402	3.98
丸山 修	香川県高松市	302	2.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	243	2.41
小林 茂	新潟県新潟市	242	2.40
クレディット スイス アーゲー チューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	158	1.56
南海プライウッド従業員持株会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	144	1.43
計	—	6,868	68.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 410,000	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,549,000	9,549	—
単元未満株式	(普通株式) 136,800	—	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,549	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町1丁目15-10	410,000	—	410,000	4.06
計	—	410,000	—	410,000	4.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,678	1,053,895
当期間における取得自己株式	1,060	412,180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	410,853	—	411,913	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月10日 取締役会決議	77,479	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	627	347	355	423	460
最低(円)	221	239	229	301	303

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	340	329	377	409	419	415
最低(円)	322	303	315	381	381	393

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営 企画室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 6	21
取締役	PT. NANKAI INDONESIA担当	藤村 岳志	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年6月 当社開発本部開発部次長 平成9年7月 当社志度工場副工場長 平成14年4月 当社志度工場長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員志度工場長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員製造部門担当 平成19年6月 PT. NANKAI INDONESIA取締役社長（現 任） 平成21年4月 当社取締役兼執行役員（現任）	(注) 6	17
取締役	営業部門 物流センター長	正箱 孝史	昭和28年4月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部営業企画部長 平成14年4月 当社営業統括スタッフグループリー ダー兼営業企画グループリーダー 平成14年8月 当社営業推進統括リーダー兼営業企 画グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門物流 センター長（現任） 平成21年6月 南海港運株式会社代表取締役社長 （現任）	(注) 6	10
取締役	開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門 長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員開発部門長 （現任）	(注) 6	10
取締役	営業部門担当	玉置 康洋	昭和24年3月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年5月 当社九州営業部長 平成4年12月 当社近畿営業部長 平成8年7月 当社関東営業部長 平成10年4月 当社営業本部中部営業部長 平成18年4月 当社執行役員営業部門営業統括グル ープリーダー 平成20年6月 当社取締役兼執行役員営業部門担当 （現任） 平成24年5月 南海建材商貿（上海）有限公司董事 長（現任）	(注) 6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	秋山 二郎	昭和23年12月14日生	昭和47年4月 株式会社百十四銀行入社 平成7年7月 同社加古川支店副支店長 平成15年2月 同社内海支店支店長 平成16年2月 株式会社大屋根利器製作所出向 平成17年7月 四国興業株式会社出向 平成23年9月 当社仮監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役	—	大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 大川俊徳税理士事務所開業(現在)	(注) 5	4
監査役	—	岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所 開業(現在) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ナンリン㈱監査役(現任)	(注) 4	45
監査役	—	村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田剛税理士事務所開 業(現在) 平成17年9月 行政書士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						111

- (注) 1. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
2. 監査役秋山二郎、大川俊徳、岩部達雄及び村田剛は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており
ます。執行役員は、以下の10名で構成されております。

役名	氏名	管轄
取締役上席執行役員	藤村 岳志	PT.NANKAI INDONESIA担当
取締役上席執行役員	正箱 孝史	営業部門物流センター長
取締役上席執行役員	丸山 宏	開発部門長
取締役上席執行役員	玉置 康洋	営業部門担当
執行役員	小野 彰三	製造部門志度工場長
執行役員	蓮井 孝治	製造部門品質保証、生産技術担当
執行役員	松浦 善博	管理部門長
執行役員	藤本 英二	営業部門地区営業担当
執行役員	大川 正仁	製造部門生産管理担当
執行役員	浮田 貴仁	営業部門新規需要開拓、特需営業、営業推進担当

4. 平成23年6月23日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
5. 平成24年6月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
6. 平成25年6月26日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役4名（4名とも社外監査役）で構成され、公正性・透明性を確保しております。

また、取締役会は取締役5名で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議を原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会（取締役・執行役員）において周知し、執行役員が業務執行を行なえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会及び経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

社外監査役を含めた監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となるため及び、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上に繋がると判断したため現状の体制としております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

内部統制への取組みについては、内部統制を推進する組織を設置し、内部統制の基本的計画及び方針の審議と決定、内部統制の整備と運用状況のモニタリング、内部統制の有効性の確認などを実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営意思決定及び業務執行の運営で準拠すべきリスクは文書化し、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての的確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、当社及び子会社のセグメント別の事業に関して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、適切な内部統制システムの構築を行なうよう指導し、規範及び規則を規程として整備し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である業務監理推進グループ（内部監査担当4名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視及び改善指導を行っております。その内部監査の結果は、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査方針と内容を明確にするため事前に打合せを行い、年に2回監査結果報告会を、第2四半期決算・年度決算には別途決算監査報告会を実施しております。さらに、業務監理推進グループとお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、業務監理推進グループの監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、取締役会議事録、稟議書類、内部監査報告書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、特定事項の調査について業務監理推進グループの協力を求めています。

③ 会計監査の状況

会計監査については西日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	梶田 滋	西日本監査法人	— (注)	公認会計士	5名
	山内 重樹		— (注)	会計士補等	4名
				その他	1名

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 社外監査役

・社外監査役の員数

当社の社外監査役は4名であります。

・社外監査役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外監査役秋山次郎は過去に株式会社百十四銀行、四国興業株式会社にて勤めておりました。株式会社百十四銀行は当社株式の4.89%（議決権比率）を保有しており、当社及び当社の子会社と同行の間に、定常的な取引のほか、企業年金に関する業務委託の取引関係があります。また当社は百十四銀行の株式を保有しております。そのほかに同行との間に特別な利害関係はありません。当社は四国興業株式会社と損害保険契約の取引がありますが、取引額に金額的重要性はありません。

社外監査役岩部達雄氏は、岩部達雄税理士事務所代表であり、当社の連結子会社であるナンリツ株式会社の社外監査役を兼務しております。また、当社及びナンリツ株式会社は、岩部達雄税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役のうち3名は当社の株式を保有しておりますが、上記以外は、社外監査役と当社との間に人的・資金的取引関係その他の利害関係はありません。

・社外監査役が果たす機能及び役割

3名の社外監査役は、税理士としての経験・視点を活かし、当社取締役の業務全般につき、法律面を含めた観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。他1名の監査役は、他社企業での経験を活かし、当社経営全般の観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。

・社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

・社外監査役の選任状況に関する考え方

当社社外監査役の選任基準は、税理士及び金融機関経験者としております。税理士及び金融機関経験者としての高い専門的な知見に基づき、経営への監査機能を果たし、企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,196	93,196	—	—	—	6
社外役員	8,580	8,580	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役規程」及び「監査役規程」に基づいております。

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、定められた役職位別基本報酬額を上限とし、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議で定められた範囲内において、定められた基本報酬額を上限とし、職務の分担状況などを勘案し、監査役の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 607,252千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百十四銀行	1,001,000	385,385	営業活動推進
(株)愛媛銀行	150,000	35,400	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	31,962	協力関係強化
住友林業(株)	37,000	27,861	営業活動推進
大東建託(株)	2,000	14,860	営業活動推進
OCHIホールディングス(株)	12,000	10,080	営業活動推進
(株)東栄住宅	3,120	2,726	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	2,604	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	1,094	営業活動推進
JKホールディングス(株)	2,450	953	営業活動推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	1,001,000	388,388	営業活動推進
大東建託(株)	6,000	48,120	営業活動推進
ファースト住建(株)	30,000	45,120	営業活動推進
住友林業(株)	37,000	37,444	営業活動推進
㈱愛媛銀行	150,000	36,900	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	18,741	協力関係強化
OCHIホールディングス(株)	18,000	12,726	営業活動推進
㈱東栄住宅	3,120	4,982	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	4,374	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	1,820	営業活動推進
JKホールディングス(株)	2,450	1,470	営業活動推進

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的

とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,816	1,564,554
受取手形及び売掛金	※4 4,642,836	※4 4,961,021
商品及び製品	581,029	655,624
仕掛品	845,697	928,156
原材料及び貯蔵品	1,685,681	1,425,574
繰延税金資産	82,392	126,165
デリバティブ債権	73,408	41,290
その他	182,475	159,672
貸倒引当金	△1,910	△816
流動資産合計	9,370,426	9,861,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,275,044	5,212,188
減価償却累計額	△4,120,759	△4,037,763
建物及び構築物（純額）	※2 1,154,284	※2 1,174,425
機械装置及び運搬具	6,786,131	6,498,795
減価償却累計額	△6,274,046	△6,017,954
機械装置及び運搬具（純額）	512,084	480,841
工具、器具及び備品	433,876	368,110
減価償却累計額	△355,056	△309,319
工具、器具及び備品（純額）	78,819	58,791
土地	※2 3,909,103	※2 3,890,672
建設仮勘定	43,242	33,788
その他	28,418	14,727
有形固定資産合計	5,725,953	5,653,245
無形固定資産		
その他	543,521	501,156
無形固定資産合計	543,521	501,156
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 621,778	※1, ※2 707,516
長期貸付金	138,110	202,510
繰延税金資産	—	6,570
投資不動産	1,760,064	1,713,966
減価償却累計額	△554,243	△597,798
投資不動産（純額）	1,205,821	1,116,168
その他	458,903	425,030
貸倒引当金	△41,253	△31,154
投資その他の資産合計	2,383,359	2,426,641
固定資産合計	8,652,833	8,581,044
資産合計	18,023,260	18,442,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 1,180,547	※2, ※4 1,088,623
未払金	445,438	410,464
未払費用	100,832	101,860
未払法人税等	65,579	320,102
未払消費税等	※2 71,547	※2 132,748
賞与引当金	211,407	216,617
その他	34,025	37,173
流動負債合計	2,109,379	2,307,590
固定負債		
繰延税金負債	4,934	2,576
退職給付引当金	84,049	104,855
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
その他	25,419	23,033
固定負債合計	124,543	140,605
負債合計	2,233,922	2,448,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,025,279	12,370,030
自己株式	△129,944	△130,998
株主資本合計	15,882,255	16,225,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,717	29,886
繰延ヘッジ損益	45,660	25,682
為替換算調整勘定	△174,866	△287,430
その他の包括利益累計額合計	△118,489	△231,860
少数株主持分	25,571	—
純資産合計	15,789,337	15,994,091
負債純資産合計	18,023,260	18,442,287

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,454,395	13,451,573
売上原価	8,003,162	9,132,755
売上総利益	※5 4,451,232	※5 4,318,817
販売費及び一般管理費		
発送運賃	799,121	796,486
貸倒引当金繰入額	△26,685	△11,080
報酬及び給料手当	1,078,660	1,163,851
賞与引当金繰入額	117,673	138,613
退職給付費用	63,385	78,298
旅費及び交通費	221,530	213,911
諸経費	361,872	332,572
減価償却費	129,814	222,944
試験研究費	※1 54,489	※1 73,602
その他	637,707	681,146
販売費及び一般管理費合計	3,437,570	3,690,346
営業利益	1,013,662	628,471
営業外収益		
受取利息	17,082	15,168
受取配当金	10,827	11,939
受取賃貸料	99,580	102,319
持分法による投資利益	2,793	1,400
為替差益	—	132,209
その他	20,289	25,449
営業外収益合計	150,574	288,485
営業外費用		
為替差損	331,343	—
賃貸費用	57,630	63,884
その他	1,632	3,508
営業外費用合計	390,606	67,393
経常利益	773,629	849,564
特別利益		
固定資産売却益	※2 20,829	※2 4,192
子会社清算益	—	33,719
特別利益合計	20,829	37,912
特別損失		
固定資産売却損	※3 99	—
固定資産除却損	※4 17,789	※4 70,878
減損損失	—	※6 124,132
訴訟関連損失	645,559	—
特別損失合計	663,448	195,011
税金等調整前当期純利益	131,011	692,465
法人税、住民税及び事業税	76,980	346,335
過年度法人税等	22,171	—
法人税等調整額	△29,912	△50,670
法人税等合計	69,239	295,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,771	396,800
少数株主利益	3,399	3,610
当期純利益	58,371	393,189

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,771	396,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,939	19,169
繰延ヘッジ損益	26,714	△19,977
為替換算調整勘定	△42,085	△112,563
その他の包括利益合計	※ 30,568	※ △113,371
包括利益	92,340	283,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,876	279,817
少数株主に係る包括利益	1,463	3,610

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
当期首残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
当期首残高	12,015,357	12,025,279
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	58,371	393,189
当期変動額合計	9,921	344,751
当期末残高	12,025,279	12,370,030
自己株式		
当期首残高	△129,080	△129,944
当期変動額		
自己株式の取得	△863	△1,053
当期変動額合計	△863	△1,053
当期末残高	△129,944	△130,998
株主資本合計		
当期首残高	15,873,197	15,882,255
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	58,371	393,189
自己株式の取得	△863	△1,053
当期変動額合計	9,058	343,697
当期末残高	15,882,255	16,225,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,222	10,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,939	19,169
当期変動額合計	45,939	19,169
当期末残高	10,717	29,886
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18,946	45,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,714	△19,977
当期変動額合計	26,714	△19,977
当期末残高	45,660	25,682
為替換算調整勘定		
当期首残高	△134,718	△174,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,148	△112,563
当期変動額合計	△40,148	△112,563
当期末残高	△174,866	△287,430
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△150,994	△118,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,504	△113,371
当期変動額合計	32,504	△113,371
当期末残高	△118,489	△231,860
少数株主持分		
当期首残高	24,108	25,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,463	△25,571
当期変動額合計	1,463	△25,571
当期末残高	25,571	—
純資産合計		
当期首残高	15,746,310	15,789,337
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	58,371	393,189
自己株式の取得	△863	△1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,968	△138,942
当期変動額合計	43,026	204,754
当期末残高	15,789,337	15,994,091

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,011	692,465
減価償却費	372,378	456,690
減損損失	—	124,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,126	5,209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,636	18,738
前払年金費用の増減額 (△は増加)	50,484	41,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,747	△11,192
受取利息及び受取配当金	△27,910	△27,108
為替差損益 (△は益)	743	△2,137
持分法による投資損益 (△は益)	△2,793	△1,400
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,730	△4,192
固定資産除却損	17,789	70,878
子会社清算損益 (△は益)	—	△33,719
訴訟関連損失	645,559	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,336	△299,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,004,065	179,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,973	△107,902
差入保証金の増減額 (△は増加)	53,248	△17,589
その他	90,249	△72,425
小計	295,617	1,012,231
利息及び配当金の受取額	27,241	27,023
訴訟関連損失の支払額	△645,559	—
法人税等の支払額	△183,302	△93,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506,002	946,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,503	—
定期預金の払戻による収入	8,002	2,003
有形固定資産の取得による支出	△278,742	△334,634
有形固定資産の売却による収入	36,558	6,757
無形固定資産の取得による支出	△357,572	△83,719
投資有価証券の取得による支出	△13,587	△54,800
子会社株式の取得による支出	—	△45,204
投資不動産の取得による支出	△129,489	△25,138
貸付けによる支出	△90,000	△145,000
貸付金の回収による収入	52,000	82,000
有形固定資産の除却による支出	△10,447	△33,303
資産除去債務の履行による支出	△12,376	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,158	△631,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△863	△1,053
配当金の支払額	△48,564	△48,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,428	△49,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,946	22,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,367,535	287,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,644,348	1,276,812
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,276,812	* 1,564,554

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ㈱、南海港運㈱、PT. NANKAI INDONESIA及び南海建材商貿（上海）有限公司の4社が連結の範囲に含まれております。

上記のうち、南海建材商貿（上海）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSENTUHAMONI SDN. BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN. BHD. は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. NANKAI INDONESIA、南海建材商貿（上海）有限公司の決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の摘要による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は、当連結会計年度より退職金規程を改定しポイント制を導入したことにより、過去勤務債務が発生しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	433,533千円	400,136千円
土地	1,073,119	1,073,119
計	1,506,652	1,473,255

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	18,565千円	10,746千円
未払消費税等	39,684	33,490
計	58,250	44,237

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	20,384千円	18,961千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	－千円	56,977千円

(3) 金融機関からの借入に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	13,805千円
土地	－	111,334
計	－	125,140

担保付債務は、ありません。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	－千円	112,775千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	89,078千円	103,246千円
支払手形	81,395	67,657

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	54,489千円	73,602千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,000千円	－千円
機械装置及び運搬具	17,822	4,192
工具、器具及び備品	6	－
計	20,829	4,192

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	99千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,557千円	29,581千円
機械装置及び運搬具	1,876	5,960
工具、器具及び備品	475	1,262
無形固定資産(その他)	432	770
撤去費用	10,447	33,303
計	17,789	70,878

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△6,975千円	△3,457千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産（建物及び土地）

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124,132千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13,847千円及び土地110,285千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,362千円	30,937千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	75,362	30,937
税効果額	△29,423	△11,767
その他有価証券評価差額金	45,939	19,169
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	41,779	△32,117
組替調整額	—	—
税効果調整前	41,779	△32,117
税効果額	△15,065	12,140
繰延ヘッジ損益	26,714	△19,977
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△42,085	△78,843
組替調整額	—	△33,719
税効果調整前	△42,085	△112,563
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△42,085	△112,563
その他の包括利益合計	30,568	△113,371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	405	2	—	408
合計	405	2	—	408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	48,450	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	408	2	—	410
合計	408	2	—	410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,278,816千円	1,564,554千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,003	—
現金及び現金同等物	1,276,812	1,564,554

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、リース契約が満了したため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,278,816	1,278,816	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,642,836	4,642,836	—
(3) 投資有価証券	533,310	533,310	—
資産計	6,454,963	6,454,963	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,180,547	1,180,547	—
負債計	1,180,547	1,180,547	—
デリバティブ取引（*）	73,408	73,408	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,564,554	1,564,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,961,021	4,961,021	—
(3) 投資有価証券	619,048	619,048	—
資産計	7,144,623	7,144,623	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,088,623	1,088,623	—
負債計	1,088,623	1,088,623	—
デリバティブ取引（*）	41,290	41,290	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	88,468	88,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,278,816	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,642,836	—	—	—
合計	5,921,652	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,564,554	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,961,021	—	—	—
合計	6,525,575	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	487,830	466,696	21,133
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	487,830	466,696	21,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,480	50,033	△4,553
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,480	50,033	△4,553
	合計	533,310	516,730	16,579

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	563,406	507,081	56,325
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	563,406	507,081	56,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,641	64,450	△8,808
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,641	64,450	△8,808
	合計	619,048	571,531	47,516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,107,390	—	81,871
合計			1,107,390	—	81,871

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債務と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	193,750	—	41,290
合計			193,750	—	41,290

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。連結子会社のうち、南海港運株式会社は確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）を設けており、ナンリツ株式会社は確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。なお、ナンリツ株式会社は平成25年4月より、確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）に加入しております。在外子会社のPT. NANKAI INDONESIAは、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△640,944	△721,760
(2) 年金資産 (千円)	489,926	525,534
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△151,018	△196,225
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	108,297	64,621
(5) 未認識過去勤務差異 (千円)	—	26,749
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (千円)	△42,721	△104,855
(7) 前払年金費用 (千円)	41,327	—
(8) 退職給付引当金 (5) - (6) (千円)	△84,049	△104,855

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	107,871	125,748
(1) 勤務費用 (千円) (注)	42,639	48,330
(2) 利息費用 (千円)	8,781	9,985
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	40,041	43,454
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	6,969
(6) 確定拠出年金拠出額 (千円)	16,409	17,008

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.39%	主として1.39%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.00%	0.00%

(4) 過去勤務債務の処理年数

主として5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	28,527千円	34,911千円
貸倒引当金	15,765	11,592
賞与引当金	91,480	93,602
未実現利益	13,271	23,782
減損損失	95,652	137,643
持分法による投資損失	87,502	86,764
投資有価証券評価損	13,899	13,901
減価償却超過額	11,205	9,660
その他	14,847	32,558
繰延税金資産小計	372,153	444,417
評価性引当額	△236,953	△273,370
繰延税金資産合計	135,199	171,047
繰延税金負債		
特別償却準備金	△8,200	△6,296
前払年金費用	△14,547	—
繰延ヘッジ損益	△27,748	△15,607
その他有価証券評価差額金	△5,862	△17,630
その他	△1,383	△1,352
繰延税金負債合計	△57,742	△40,886
繰延税金資産(負債)の純額	77,457	130,160

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	82,392千円	126,165千円
固定資産－繰延税金資産	—	6,570
固定負債－繰延税金負債	△4,934	△2,576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.1%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	0.7
住民税均等割	4.4	0.8
評価性引当額等	△15.2	5.3
連結会社間内部利益消去の未認識	17.9	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1	△0.3
中間納付事業税等	△2.6	△0.5
海外派遣人件費等自己否認	5.8	2.1
税額控除	△3.3	△1.0
子会社清算益	—	△1.8
税務調査による税効果対象一時差異	△3.7	—
過年度税務調査修正等	16.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	—
その他	△2.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	42.7

(賃貸等不動産関係)

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,904千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,419千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,072,593	1,205,821
期中増減額	133,227	△89,653
期末残高	1,205,821	1,116,168
期末時価	874,333	1,210,989

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の建物建築費用(132,251千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は有形固定資産からの振替(74,634千円)であり、主な減少額は不動産の減損損失(124,132千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,350,863	2,103,531	12,454,395	—	12,454,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13,012	13,012	△13,012	—
計	10,350,863	2,116,543	12,467,407	△13,012	12,454,395
セグメント利益	944,050	69,612	1,013,662	—	1,013,662
セグメント資産	17,616,699	1,203,732	18,820,432	△797,172	18,023,260
その他の項目					
減価償却費	366,713	5,664	372,378	—	372,378
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	955,035	382	955,418	—	955,418

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,068,428	2,383,144	13,451,573	—	13,451,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,418	3,418	△3,418	—
計	11,068,428	2,386,563	13,454,992	△3,418	13,451,573
セグメント利益	557,958	70,513	628,471	—	628,471
セグメント資産	17,885,985	1,304,817	19,190,803	△748,515	18,442,287
その他の項目					
減価償却費	418,939	5,535	424,475	—	424,475
特別損失	124,132	—	124,132	—	124,132
(減損損失)	124,132	—	124,132	—	124,132
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	416,382	10,044	426,427	—	426,427

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△797,172	△748,515
合計	△797,172	△748,515

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,719,735	7,440,298	2,103,531	1,190,829	12,454,395

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	2,937,510	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,160,873	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,106,856	木材関連事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,599,236	8,295,569	2,383,144	1,173,622	13,451,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,074,874	578,371	5,653,245

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,226,982	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,344,861	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,245,220	木材関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	124,132	—	124,132

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南海化工(株)	香川県 高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	145,000	長期貸付 金	444,000
							資金の回収	82,000		

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 南海化工株式会社に対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額241,489千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,627.21円	1株当たり純資産額	1,651.44円
1株当たり当期純利益金額	6.02円	1株当たり当期純利益金額	40.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	58,371	393,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	58,371	393,189
期中平均株式数 (千株)	9,689	9,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,991,325	6,225,223	9,894,761	13,451,573
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	43,862	87,541	451,363	692,465
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	18,389	52,169	256,399	393,189
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1.90	5.39	26.47	40.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.90	3.49	21.09	14.12

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,411	1,176,134
受取手形	※3 1,712,544	※3 1,840,931
売掛金	2,098,585	2,199,343
製品	482,292	564,673
仕掛品	406,606	362,514
原材料及び貯蔵品	1,603,298	1,312,571
前払費用	15,101	16,751
繰延税金資産	63,418	95,300
関係会社営業外受取手形	※3 355,568	※3 322,164
デリバティブ債権	73,408	41,290
短期貸付金	※2 69,427	※2 293,880
未収入金	※2 229,068	※2 197,772
その他	※2 1,107	1,890
貸倒引当金	△356	△378
流動資産合計	7,738,484	8,424,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,452,524	4,313,341
減価償却累計額	△3,484,929	△3,388,133
建物（純額）	※1 967,595	※1 925,207
構築物	460,571	439,374
減価償却累計額	△432,883	△420,853
構築物（純額）	27,687	18,521
機械及び装置	6,041,597	5,672,590
減価償却累計額	△5,628,269	△5,309,754
機械及び装置（純額）	413,328	362,835
車両運搬具	57,191	46,611
減価償却累計額	△52,006	△39,697
車両運搬具（純額）	5,184	6,914
工具、器具及び備品	405,069	335,957
減価償却累計額	△328,266	△280,019
工具、器具及び備品（純額）	76,803	55,938
土地	※1 3,603,760	※1 3,547,258
有形固定資産合計	5,094,358	4,916,675
無形固定資産		
特許権	1,029	704
意匠権	185	99
電話加入権	2,083	2,006
ソフトウェア	504,209	488,793
ソフトウェア仮勘定	34,860	166
無形固定資産合計	542,367	491,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	520,092	607,252
関係会社株式	641,974	675,418
出資金	11,281	11,191
関係会社長期貸付金	1,455,288	1,506,119
前払年金費用	41,327	—
繰延税金資産	1,349	—
投資不動産	1,760,064	1,713,966
減価償却累計額	△554,243	△597,798
投資不動産（純額）	1,205,821	1,116,168
その他	3,133	1,586
貸倒引当金	△302,859	△258,216
投資その他の資産合計	3,577,409	3,659,520
固定資産合計	9,214,135	9,067,966
資産合計	16,952,619	17,492,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 397,901	※1 353,161
未払金	450,465	394,633
未払費用	93,600	93,923
未払消費税等	※1 64,133	※1 125,527
未払法人税等	29,066	302,104
預り金	23,238	25,598
前受収益	6,116	4,993
賞与引当金	191,200	194,926
その他	1,532	2,729
流動負債合計	1,257,254	1,497,596
固定負債		
繰延税金負債	—	2,404
退職給付引当金	28,393	38,879
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
その他	25,409	23,023
固定負債合計	63,943	74,447
負債合計	1,321,197	1,572,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,616	10,819
別途積立金	11,500,000	11,500,000
繰越利益剰余金	100,651	392,749
利益剰余金合計	11,719,268	12,009,569
自己株式	△129,944	△130,998
株主資本合計	15,576,244	15,865,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,517	29,589
繰延ヘッジ損益	45,660	25,682
評価・換算差額等合計	55,177	55,271
純資産合計	15,631,422	15,920,762
負債純資産合計	16,952,619	17,492,807

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,331,012	11,048,479
売上原価		
製品期首たな卸高	610,234	482,292
他勘定受入高	※3 180	※3 244
当期製品製造原価	6,734,304	7,513,022
合計	7,344,720	7,995,560
他勘定振替高	※2 40,925	※2 40,373
製品期末たな卸高	※7 482,292	※7 564,673
製品売上原価	6,821,502	7,390,512
売上総利益	3,509,510	3,657,967
販売費及び一般管理費		
発送運賃	848,163	845,770
広告宣伝費	136,686	147,501
貸倒引当金繰入額	△6,058	39
貸倒損失	768	—
報酬及び給料手当	797,127	835,518
福利厚生費	126,235	141,773
賞与引当金繰入額	100,857	106,807
退職給付費用	56,191	70,408
旅費及び交通費	207,409	199,209
諸経費	340,068	317,648
減価償却費	106,582	196,908
賃借料	22,728	14,522
試験研究費	※4 55,017	※4 74,989
その他	197,920	198,600
販売費及び一般管理費合計	2,989,698	3,149,697
営業利益	519,811	508,269
営業外収益		
受取利息	※1 34,427	※1 37,075
受取配当金	※1 52,822	15,185
仕入割引	110	121
受取賃貸料	99,523	102,262
為替差益	—	140,060
貸倒引当金戻入額	41,438	44,659
その他	21,993	24,101
営業外収益合計	250,316	363,467
営業外費用		
支払利息	42	27
為替差損	26,839	—
賃貸費用	57,630	63,884
その他	2,036	3,258
営業外費用合計	86,549	67,170
経常利益	683,579	804,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 2,998
特別利益合計	—	2,998
特別損失		
固定資産除却損	※6 17,789	※6 68,927
減損損失	—	※8 124,132
訴訟関連損失	645,000	—
特別損失合計	662,789	193,059
税引前当期純利益	20,789	614,504
法人税、住民税及び事業税	23,297	304,040
過年度法人税等	20,213	—
法人税等調整額	△51,014	△28,274
法人税等合計	△7,503	275,766
当期純利益	28,293	338,738

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	4,913,391	71.6	5,508,842	73.8
II 労務費		889,854	12.9	867,582	11.6
III 経費		1,062,143	15.5	1,092,505	14.6
当期総製造費用		6,865,388	100.0	7,468,930	100.0
期首仕掛品たな卸高		275,522		406,606	
合計		7,140,911		7,875,537	
期末仕掛品たな卸高		406,606		362,514	
当期製品製造原価		6,734,304		7,513,022	

原価計算の方法

総合原価計算によっております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃 (千円)	436,520	466,654
電力用水費 (千円)	96,634	97,366
消耗品費 (千円)	85,487	79,629
諸手数料 (千円)	147,641	167,441
減価償却費 (千円)	185,125	167,479
その他 (千円)	110,733	113,934
合計 (千円)	1,062,143	1,092,505

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計		
当期首残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	106,000	106,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	106,000	106,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	16,285	12,616
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3,668	△1,797
当期変動額合計	△3,668	△1,797
当期末残高	12,616	10,819
別途積立金		
当期首残高	11,300,000	11,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	11,500,000	11,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	317,140	100,651
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,668	1,797
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	28,293	338,738
当期変動額合計	△216,488	292,097
当期末残高	100,651	392,749
利益剰余金合計		
当期首残高	11,739,425	11,719,268
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	28,293	338,738
当期変動額合計	△20,157	290,300
当期末残高	11,719,268	12,009,569
自己株式		
当期首残高	△129,080	△129,944
当期変動額		
自己株式の取得	△863	△1,053
当期変動額合計	△863	△1,053
当期末残高	△129,944	△130,998
株主資本合計		
当期首残高	15,597,265	15,576,244
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	28,293	338,738
自己株式の取得	△863	△1,053
当期変動額合計	△21,020	289,246
当期末残高	15,576,244	15,865,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△37,444	9,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,962	20,071
当期変動額合計	46,962	20,071
当期末残高	9,517	29,589
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18,946	45,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,714	△19,977
当期変動額合計	26,714	△19,977
当期末残高	45,660	25,682
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,498	55,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	73,676	93
当期変動額合計	73,676	93
当期末残高	55,177	55,271
純資産合計		
当期首残高	15,578,766	15,631,422
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	28,293	338,738
自己株式の取得	△863	△1,053
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	73,676	93
当期変動額合計	52,655	289,340
当期末残高	15,631,422	15,920,762

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は、当事業年度より退職金規程を改定しポイント制を導入したことにより、過去勤務債務が発生しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	433,533千円	400,136千円
土地	1,073,119	1,073,119
計	1,506,652	1,473,255

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	18,565千円	10,746千円
未払消費税等	39,684	33,490
計	58,250	44,237

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	69,427千円	293,880千円
未収入金	138,293	193,377
その他(未収収益)	128	—

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,164千円	33,616千円
関係会社営業外受取手形	56,914	69,629

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	33,886千円	36,735千円
関係会社からの受取配当金	42,701	—

※2 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。

※3 他勘定受入高は、リサイクルによる受入分であります。

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	55,017千円	74,989千円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	—千円	2,197千円
車両運搬具	—	800
計	—	2,998

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,413千円	27,223千円
構築物	144	1,231
機械及び装置	596	5,665
車両運搬具	1,280	0
工具、器具及び備品	475	1,199
特許権	416	—
ソフトウェア	16	302
撤去費用	10,447	33,303
計	17,789	68,927

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△6,975千円	△3,457千円

※8 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産（建物及び土地）

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（124,132千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13,847千円及び土地110,285千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	405	2	—	408
合計	405	2	—	408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	408	2	—	410
合計	408	2	—	410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、リース契約が満了したため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式617,668千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式584,224千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,994千円	13,685千円
貸倒引当金	108,520	92,799
賞与引当金	82,771	84,734
減損損失	46,904	88,895
子会社株式評価損	38,918	28,688
投資有価証券評価損	9,629	9,629
その他	17,259	33,841
繰延税金資産小計	313,998	352,273
評価性引当額	△192,179	△218,662
繰延税金資産合計	121,818	133,611
繰延税金負債		
前払年金費用	△14,547	—
繰延ヘッジ損益	△27,748	△15,607
その他有価証券評価差額金	△5,170	△17,458
特別償却準備金	△8,200	△6,296
その他	△1,383	△1,352
繰延税金負債合計	△57,049	△40,715
繰延税金資産(負債)の純額	64,768	92,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9	0.7
住民税均等割	22.8	0.8
評価性引当額等	△140.1	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△88.7	△0.4
中間納付事業税等	△15.0	△0.5
海外派遣人件費等自己否認	36.8	2.4
税額控除	△20.7	△1.1
税務調査による税効果対象一時差異	△23.0	—
過年度税務調査修正等	97.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.1	—
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.1	44.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,613.55円	1株当たり純資産額	1,643.87円
1株当たり当期純利益金額	2.92円	1株当たり当期純利益金額	34.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	28,293	338,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,293	338,738
期中平均株式数(千株)	9,689	9,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	株百十四銀行	1,001,000	388,388
	大東建託株	6,000	48,120
	ファースト住建株	30,000	45,120
	住友林業株	37,000	37,444
	株愛媛銀行	150,000	36,900
	四国電力株	13,700	18,741
	OCHIホールディングス株	18,000	12,726
	株東栄住宅	3,120	4,982
	ミサワホーム株	3,000	4,374
	美馬シャッター株	500	3,500
	その他(6銘柄)	3,973	6,956
	計	1,266,293	607,252
その他有価証券合計		1,266,293	607,252
投資有価証券合計		1,226,293	607,252

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,452,524	60,574	199,757	4,313,341	3,388,133	75,562	925,207
構築物	460,571	477	21,674	439,374	420,853	2,427	18,521
機械及び装置	6,041,597	79,412	448,419	5,672,590	5,309,754	121,968	362,835
車両運搬具	57,191	7,500	18,079	46,611	39,697	5,750	6,914
工具、器具及び備品	405,069	18,745	87,857	335,957	280,019	38,358	55,938
土地	3,603,760	—	56,502	3,547,258	—	—	3,547,258
有形固定資産計	15,020,713	166,710	832,290	14,355,133	9,438,458	244,067	4,916,675
無形固定資産							
特許権	2,600	—	—	2,600	1,895	325	704
意匠権	600	—	—	600	500	85	99
電話加入権	2,083	—	77	2,006	—	—	2,006
ソフトウェア	902,303	107,606	235,317	774,592	285,799	122,719	488,793
ソフトウェア仮勘定	34,860	166	34,860	166	—	—	166
無形固定資産計	942,447	107,773	270,255	779,965	288,195	123,129	491,770
投資その他の資産							
投資不動産	1,760,064	78,034	124,132 (124,132)	1,713,966	597,798	31,634	1,116,168
投資その他の資産計	1,760,064	78,034	124,132	1,713,966	597,798	31,634	1,116,168
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア (千円)	本社	基幹系システム機能追加	77,422
投資不動産 (千円)	本社	有形固定資産から振替	74,634

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア (千円)	旧基幹系システム除却	233,851
機械及び装置 (千円)	塗装ライン除却	227,037
建物 (千円)	郷東倉庫除却	180,481

3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 投資その他の資産の「長期前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	303,215	563	—	45,183	258,594
賞与引当金	191,200	194,926	191,200	—	194,926
役員退職慰労引当金	10,140	—	—	—	10,140

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、債権に対する引当金の洗替等による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	263
預金の種類	
当座預金	1,121,965
外貨普通預金	46,342
普通預金	7,563
小計	1,175,870
合計	1,176,134

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友林業㈱	875,320
三井住商建材㈱	611,298
ミサワホーム㈱	69,902
ジャパン建材㈱	64,053
積水ハウス㈱	55,832
その他	164,523
合計	1,840,931

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年3月	33,616
4月	657,942
5月	449,341
6月	655,306
7月	44,725
合計	1,840,931

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丸紅建材(株)	889,205
住友林業(株)	365,678
三井住商建材(株)	285,403
伊藤忠建材(株)	273,625
パナホーム(株)	165,835
その他	219,595
合計	2,199,343

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,098,585	11,863,837	11,763,080	2,199,343	84.2	66.1

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
収納材	336,015
天井材	130,633
床材	73,241
その他	24,783
合計	564,673

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
収納材	198,076
天井材	125,176
その他	39,261
合計	362,514

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
合板	600,719
ラッピング木材加工品	140,966
アートランバー材	87,295
その他	470,761
小計	1,299,743
貯蔵品	
消耗品等	12,827
小計	12,827
合計	1,312,571

ト. 関係会社営業外受取手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ナンリツ㈱	322,164
合計	322,164

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年3月	69,629
4月	93,047
5月	85,723
6月	58,858
7月	14,905
合計	322,164

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
PT. NANKAI INDONESIA	650,869
ナンリツ㈱	411,250
南海化工㈱	444,000
合計	1,506,119

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
PT. NANKAI INDONESIA	98,791
美馬シャッター(株)	53,327
(株)トッパン・コスモ	40,702
大日本印刷(株)	11,734
神戸税関	10,746
その他	137,859
合計	353,161

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500 円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事 由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し て行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日四国財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日四国財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月13日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

梶田 滋 印

業務執行社員

公認会計士

山内 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。